

議会だより



No.206

発行：泉大津市議会／編集：広報広聴委員会／連絡先：議会事務局

〒595-8686 大阪府泉大津市東雲町9番12号

TEL 0725-33-1131 内線 2508 FAX 0725-33-3510

HPアドレス <https://izumiotsu.gsl-service.net/>

泉大津市議会
ホームページ



「議場見学」

撮影場所 本会議場（市役所5階）

市内小学校3年生を対象に実施されている市役所庁舎見学の5階本会議場での様子です。コロナ禍では見学のみでしたが、今年度からコロナ前のように、議席に座りマイクで質問などができるようになりました。

令和5年第3回定例会が9月13日から29日の間で開催されました。

一般質問要旨、令和4年度決算審査特別委員会の概要等を掲載しています。

目次

- 市政を問う 2～9P
一般質問要旨
＊掲載の順序は、発言順としています。
- 市議会で行われたこと
・ 第3回定例会で決めたこと 10P
・ 決算審査特別委員会の
審査概要 10～11P
・ 議案の議決結果 12P

市議会の予定

●開催時間は、いずれも午前10時を予定しています。

開催日	会議名
12月6日（水）	市議会本会議（1日目）「一般質問、議案審議」
12月7日（木）	市議会本会議（2日目）「一般質問、議案審議」
12月8日（金）	市議会本会議（予備日）
12月11日（月）～	常任委員会（付託がある場合）
12月15日（金）	市議会本会議（最終日）「議案審議」

★上記の日程は変更される場合があります。

詳しくは議会事務局（0725-33-1131 内線 2508）までお問い合わせください。





第3回定例会（9月定例会）では、15人の議員が9月13日、14日に一般質問を行いました。

各議員が行った質問から要約して掲載しています。

各議員の二次元バーコードから録画放送をご覧ください。

令和5年

第3回定例会

一般質問

市

政

を

問

う

シーバスパーク



岡本 笑明
（大阪維新の会）



泉大津駅西地区の活性化について

問 泉大津駅西側ロータリーから臨海へ向かう泉大津駅前通り線についての現在の進捗状況と完成時期を示せ。

答（都市政策部長） 現在、用地取得に努めているところ。令和5年8月末時点で全22区画中14区画、約64%の協力を得ている。完成時期は、現在の令和6年度末とする認可期間内での完了は困難な状況である。引き続き、早期の完成に向けて努める。

問 ホームページで確認したところ、平成29年7月から11月の間に4回にわたり泉大津駅西地区ワークショップを開催し、3チームから「まち」への期待あふれる道路整備プランが出ていた。ワークショップの内容も含めて、本市としては泉大津駅前通り線をどのような整備内容で、どのような道路になると考えているか。

答（都市政策部長） 府道堺阪南線から市道松之浜大津川線の全長約200m、全幅員16mの道路で、双方向の車道と幅員3mから4mの両側歩道の整備を行う。平成29年のワークショップで示しているイメージを基本とした道路になる予定である。

フェスも含む西地区活性化に向けて

要望 泉大津駅西地区の活性化に向けて、道路拡幅工事などにおけるさまざまな努力をしてもらっていることを理解した。拡幅工事完了のためには、住民の生活もあるので問題や課題は山積みだが、市の玄関口でもある西地区の泉大津駅前通り線が完成することで、中央商店街からシーバスパークまでの導線も整い、泉大津フェニックスでのイベント時の駅周辺の活性化にもつながる。また、西側ロータリーから続く道路が双方向になることで、臨海への導線もスムーズになり、さらに住みやすい街になる。今後も引き続き慎重に進めながら、早い段階での完成に向けて取り組むよう願う。



村田 雅利
(泉大津創志会)



空き家対策の現状と課題について

問 現在の空き家対策の現状と課題について示せ。

答 令和3年4月に泉大津市空き家等対策計画が策定され、同年度から有識者において構成される空き家等対策協議会を開催し、特定空き家などの手続きを行っている。

問 空き家等対策協議会の開催頻度を示せ。

答 年1回である。

問 特定空き家の事前調査とはどのようなものか。

答 そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態または著しく衛生上有害となるおそれのある状態、その他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態に該当するかについて、立入検査を含め、慎重に調査を行い、該当理由の根拠を説明できる資料を作成するもの。

問 空き家等対策協議会での審議件数とこれまでに

認定された特定空き家の件数を示せ。

答 1回当たりの審議件数は5件程度で、令和3年度、4年度の2か年での特定空き家の認定件数は5件である。

問 市に対しての空き家の通報内容や相談内容について示せ。

答 「トタンや瓦が飛びそう、落ちそう」、また、「ベランダが落ちかけている」や「屋根が陥没し倒壊のおそれがある」など、軽微なものから重大なものまでさまざまな通報がある。

問 特定空き家に指定されると、どのような罰則があるのか。

答 固定資産税が住宅用地の特例措置の対象から外れ、優遇措置の適用が無くなり、固定資産税の増額となる。

意見・要望 空き家対策は予防ではなく、対処だと思う。空き家問題をもっと厳しくしていかないと、本当に野放し状態になり、近隣の人は泣き寝入りが続いていく。早急に対処を願う。

答 本市のスポーツ活動や文化活動を応援する取り組みについては、他市町村の制度を参考にしながら、今後考えていきたい。

問 文化活動についても奨励金を交付している自治体がある。本市においても、文化芸術分野において活躍している市民が多くいることから、文化芸術分野の奨励金制度を創設するべきではないかと考えるが見解を示せ。

答 創設することで本市の文化芸術分野で活躍する人の発掘や周知ができ、文化芸術活動のさらなる振興や活性化につながると考える。今後、奨励金の交付基準等についても他市町村の制度を参考にし、制度の創設を目指していきたいと考える。

要望 文化活動については、スポーツ以上に幅広く、分野は多岐にわたり、多様な団体が活動していることから、その判断は非常に難しいと考えられるが、他市町村の制度を参考にし、文化芸術分野での奨励金制度の創設と、これまで以上に有効に活用してもらえる制度づくりを強く要望する。

◎その他の質問 ・ 意外と知らない補助金や助成金制度の現状について



池辺 貢三
(泉大津創志会)



市民のスポーツ活動や文化活動を 応援する本市の取り組みについて

問 スポーツ競技大会出場奨励金について示せ。

答 スポーツ活動等の振興および活性化を図ることを目的に、全国的規模または国際的規模のスポーツ競技大会に出場する個人または団体に対する奨励金の交付を令和2年度から実施している。

問 申請は大会に出場する前日から30日前までということもあり、予選から全国大会までの期間が短いため申請できなかったと聞くと聞くとある。遡及措置はできないのか。

答 今年度分から事後申請で受け付けできるように要綱の変更を行う。

問 スポーツ競技大会優秀選手褒賞金を交付している自治体もある。この取り組みは選手のモチベーションも上がり、より高みを目指すことにもつながると考えられるが見解を示せ。



野田 悦子
(会派に属さない)



高齢者支援の現状と今後について

問 少子高齢化社会は本市においても例外ではない。本市の高齢化の現状を示せ。

答 年代別人口割合では、60歳代 10.8%、70歳代 12.2%、80歳代 7.3%、90歳以上 1.6%。本市の高齢化率は、令和5年9月1日時点で26.2%であり、大阪府下では低いほうから8番目である。また、令和2年の本市の健康寿命は、男性 78.9歳、女性 83.7歳で、大阪府内政令指定都市を除く41市町村中、男性 31位、女性 25位となっている。また、令和5年8月31日時点での要介護認定者数は、要支援者 1,095人、要介護者 2,746人で、独居高齢者世帯は6,764世帯となっている。

問 健康寿命を延ばす取り組みは、新たな条例制定や地域の体操などさまざまあるが、体操などの場に出られない、出たくない人への支援を示せ。

答 看護師等による要介護認定者を除く75歳の

高齢者を対象に家庭訪問を実施し、体調等を聞き、支援やサービス等の情報提供を行うなど、介護予防活動につなげている。

問 介護に至る前の心身の変化に気づくのは地域の力やアウトリーチ型での訪問が有効であり、新しい支援にもつながる。その新しい支援の1つとして、令和5年6月1日から50歳以上の人への高齢者等補聴器購入費用の助成が始まった。聞こえの確保は人とのつながり、認知症の予防にもつながる。助成の申し込みの流れと申請者数を示せ。

答 申し込みの流れは、高齢介護課への相談、身体障がい者手帳指定医師のいる医療機関の受診・検査を実施の上、要件に当てはまる場合は医師意見書の発行、認定補聴器専門店で補聴器の見積もりを取り、意見書と合わせて市へ提出となる。申請者数は令和5年8月31日時点で20人である。

意見 人との会話ができることは、近所や周りの人と一緒に笑顔で長く過ごせることであると考え。高齢者が笑顔で表に出て子どもたちに声掛けをし、若い人は認知症サポーターとなり、互いに支え合い、住み続けられる街になるよう望む。



村岡 均
(公明党)



介護支援ボランティア制度について

問 介護支援ボランティア制度は、高齢者の皆さんが介護施設などで、要介護者の話し相手や施設内のレクリエーションなどの運営補助、食堂内の片づけなどのボランティア活動を通じて、積極的に社会参加し、介護予防につなげてもらうことを支援するための制度である。活動に応じてポイントが付与され、それに対して社会福祉協議会などから交付金が本人に支給される仕組みである。介護支援ボランティア制度についての見解を示せ。

答 高齢者の社会参加や地域貢献を促進し、ひいては参加される高齢者の介護予防や健康寿命の延伸などに一定寄与するものと考えている。

問 介護支援ボランティア制度は、ボランティアに参加する高齢者が増えることで介護予防が促進され、その分、介護保険の給付費を抑制することにつながると言われている。導入に向けて取り組

みを進めてもらいたい、本市の考えは。

答 先行自治体の事例を参考に、泉大津市社会福祉協議会等と協議を行いながら、制度導入も視野に入れ、前向きに検討していく。

自転車用ヘルメット購入費助成事業について

問 申請方法は窓口申請ということだが、仕事等で来庁できない人への対応は。また、令和5年度の申請件数の実績を小学生と高齢者別で示せ。

答 申請時に領収証の内容、振込口座等の確認のため窓口申請を基本としている。8月末での申請件数は、就学前から小学校6年生までが44件で、うち小学生18件、高齢者は360件である。

問 郵便申請での受け付けの考えは。

答 現在、郵便申請等についての要望はないが、検討の余地はあると考える。



(市役所2階 申請窓口)



谷野 司
(泉大津創志会)



ChatGPT（チャット GPT）など AI の利活用について

問 チャット GPT は、文章を自動生成する AI であり、人間のように自然な会話を自動生成することができるため、大きな注目を浴びている。また、チャット GPT など AI ツールの導入に向けた取り組みも、全国の自治体に広がりを見せており、その重要性は今後、ますます高まることが予想されている。

市役所内の DX 化として、チャット GPT など AI ツールを導入することで、市民サービスの向上はもとより、業務効率化についても期待される。本市の情報化の取り組みとして、すでに事務事業で AI を導入済み、または、導入予定の業務について示せ。

答（政策推進部長） チャット GPT に代表される生成 AI とは異なるが、AI 音声認識技術を採用

した議事録作成支援システムを、令和 4 年度より導入し運用している。

問 先進的な自治体では、チャット GPT を本格的に業務へ取り入れる動きもあり、本市でも導入を検討すべきと考えるが見解を示せ。

答 自治体におけるチャット GPT 導入の動きは認識している。自治体が懸念するデータの取り扱い等の課題にも対応し、自治体向けに特化したサービスも提供され始めていることから、他自治体の事例や実証実験を通じ、チャット GPT の導入に向け、適用の可否や業務改善、利用ルール整備に関する調査、研究を進めていく。

要望 チャット GPT など生成 AI の活用は、非常に強力なツールであり、今後の利用価値も高まる。

市民の利便性・行政サービスの向上、また、業務効率化・迅速化・コスト削減につなげることができるよう取り組むことを要望する。

◎その他の質問

・自転車の安全対策について
(自転車用ヘルメットの助成対象拡大について)

意見 ホームページと広報紙で一方向的な説明をすることが、住民の理解を得ながら進める姿勢だとはいまだ思えない。住民説明会は、公立病院経営強化ガイドラインに沿う意味でも必要であり、実施を改めて求める。

妊産婦をめぐる現状について

問 妊産婦医療費助成制度創設の考えを示せ。

答 現在のところ実施は考えていないが、安心して妊娠・出産・子育てができるまちを目指していきたいと考えている。

新型コロナウイルス感染症をめぐる市の対応について

問 新型コロナウイルス感染症の危険性を示す基準をつくることは可能か。

答 独自に基準を設けることは難しいものと考え

意見 国や大阪府が基準をつくった場合には、注意報や警報などをすぐに発信できるように体制づくりを進めておいてほしい。



松本 真麗
(日本共産党)



市立病院再編計画に関わる問題について

問 泉大津急性期メディカルセンターの竣工予定と開院予定日を示せ。

答 泉大津急性期メディカルセンターは令和 6 年 8 月末竣工、開院は同年 12 月 1 日を予定している。

問 市民に対する説明をする予定はあるのか。

答 大学医局等との調整もあるため、診療体制の変更予定を順次広報紙やホームページ等でお知らせし、市民に対する説明としたいと考えている。

問 ホームページや広報紙で十分と考える理由を示せ。

答 先の答弁のとおり、移行するまでの間の途中経過も含めて不確定な要素が多いことから、期日を定めて説明の場を設けるのではなく、明らかに内容から順次お知らせしたいと考えている。



黒川 俊明
(大阪維新の会)



大阪・関西万博の機運醸成について

問 本市の大阪・関西万博の機運醸成に当たっての現在の状況を示せ。

答 テーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」のもと、本市は TEAM EXPO2025 プログラムの「共創パートナー」として自治体で初めて登録し、教育・健康・環境などさまざまな分野で、本市をリビングラボとして、企業や団体とともに実証実験を行い、「共創チャレンジ」としてさまざまな取り組みを行っている。

問 本市単独での機運醸成の取り組みに加えて、地域での連携や協力での取り組みは必要である。KIX 泉州ツーリズムビューローによる泉州地域13市町広域での提案内容について示せ。

答 大阪・関西万博は、泉州地域の観光振興における大きなチャンスであると認識している。令和6年度に（仮称）泉州グルメ・サーカスという案

が示され、詳細は今後内容が整理され、情報提供が行われる予定。

本市職員の職務以外の収入について

問 生駒市では、「職員が職務外に積極的に地域貢献活動に参画すれば市民参画が進み、市民との協働によるまちづくりがより活発になる」という考えのもと、公益性が高く継続的に行う地域貢献活動であって報酬が伴うものや市内外の地域の発展・活性化に寄与する活動に関しては促進をしていた。本市の考えを示せ。

答 生駒市の事例は地方公務員法にのっとったもので本市も同様の取り扱いをしている。職員が地域に出向き、市民とともに活動をし、貢献することについては、報酬の有無にかかわらず大変有意義で、常に市長からも職員に向けて積極的に発信をし、働きかけている。

意見 職員の地域貢献活動は、有償であってもきちんと申請すれば大丈夫であることを再確認。働きがいややりがいにつながり、市民サービスにもつながるので、そういう職員が増えるよう願う。



井上 信久
(泉大津創志会)



泉大津市内における子ども食堂・子どもの居場所について

問 現在の子ども食堂・子どもの居場所の状況は。

答 令和5年度は、9月開始予定の団体を含めて11団体が実施している。

問 朝食を提供する子ども食堂はあるか。

答 9月に開始する子ども食堂が朝食を提供する予定である。

要望 泉佐野市では、小学校で授業前に、週2回、NPO 法人が運営する団体が、家庭科教室を利用し、朝食を無償で提供している。本市でも小学校で朝食を提供する実証事業を進めてほしい。

大阪・関西万博にむけての準備状況について

問 大阪府は、府内の4歳以上18歳未満の子どもを無料招待すると報道があった。1回目は府負

担、2回目は市町村負担とある。大阪府との連携について示せ。

答 大阪府教育庁から、児童・生徒招待事業を実施する通知は来ているが、詳細な内容はないため、具体的な内容が決まり次第、対応を進める。

要望 本市の子どもたちが大阪・関西万博に、開会式と閉会式に行くことができるよう要望する。

大空に夢と感動を描くブルーインパルスの招致について

問 泉佐野市議会主催のこども議会で「関空の認知度を向上させるために、航空祭を開催し、ブルーインパルスを呼びたい」との提言から端を発し、子どもたちの志を応援すべく、政府、大阪府に要望に行ってきた。今年度は実現の可能性が高まっているが、見解を示せ。

答 大阪・関西万博の機運醸成に資するものと認識している。

要望 関西国際空港開港30周年の記念イベントと、大阪・関西万博の開会式にブルーインパルスを招致し、大阪全域を飛行できるよう協力願う。



森下 巖
(日本共産党)



学校（教室）の断熱化対策について

問 この夏は記録的な猛暑になった。学校のエアコン設置は進んだが、それでも教室は暑くて大変と聞く。断熱化対策についての本市の考えは。

答（教育部長） 長寿命化工事等の際に施工しており、今後工事を控える学校については、手法も含め検討していく。

問 対策内容について示せ。

答 天井スラブに断熱材を使用している。

問 対策を実施している学校を示せ。

答 戎、旭、条南小学校は実施済み、条東小学校、小津中学校は設計済みで、上條小学校は設計中。

問 断熱化対策を実施した教室と、実施していない教室の違いや効果について把握状況を示せ。

答 把握はしていないが、比較するまでもなく冷暖房効率が上がり、省エネ効果が生まれる。

問 埼玉県で東京大学大学院の建築環境専攻の准

教授が行った対策前後の教室の調査を紹介する。

気温 38 度の日で天井は 40 度を超え、エアコンが 17 度設定でも学校環境基準の 28 度には到達しなかった。①天井断熱②窓の断熱③換気の対策実施後はすぐに室温が下がりはじめ、28 度になった。この 3 点での対策が必要だが、市の見解は。

答 屋上スラブ内に暖気排出の換気口を整備している。また、空調を効果的に稼働させるため、室内の空気を循環させる等、運用面で工夫している。

問 対策済みとする学校でも、教室は朝から 38 度あり、25 度でエアコンをかけても 30 度を下回らない日があり、32 度で授業をしたと聞いている。窓に遮光カーテンもない教室もあるが理由を示せ。

答 学校配当予算で各校が対応しているため。

要望 断熱化対策は何年も先の大規模改修まで先延ばしにしてはならない。また、遮光カーテンの設置も学校任せにせず、すべての教室に設置し、断熱化対策を進めるよう予算化を要望する。

◎その他の質問

・ ICT 環境の改善について、不登校児童への対応について、教員の欠員状況の改善について



朝比奈大貴
(市民クラブ)



地域活性化並びに商店街振興、起業・創業支援と空き家活用支援について

問 創業支援策と連動した空き家活用に関する政策の検討は。

答 創業支援制度補助金の補助要件を 3 か月以上の空き店舗での創業としていたが、空き店舗要件を撤廃。対象期間の拡大、上限額を増額した。

問 創業件数は年々増加しており加速させたいと考える。創業支援制度の補助要件を緩和（コワーキングスペース等の業態を認可）について見解は。

答 コワーキングスペース等の業態については実態調査の上、新たな支援策の可能性を探る。

問 他自治体では創業を促す賞金付きのビジネスプランコンテストや家賃補助のみならず、種々の経費に対する補助、各種コンサルタントの紹介等をパッケージとした創業支援策がある。本市での検討状況は。

答 ビジネスプランコンテストのような企画は現時点では検討に至っていないが、創業の機運を高める手法であると認識。支援策をパッケージとして実施する予定はないが、効果的な支援について調査研究を行う。

問 創業支援のみならず、既存の事業者向けの補助制度について示せ。

答 中小企業事業資金利子補給制度等、社会経済状況に対応した支援を行っている。今後も市内事業者のニーズに合致した支援策を検討する。

問 商店街から始まる地域活性化ならびにハード面の構築の方向性を示せ。

答（市長） 北助松商店街では、議員時代からともに汗をかき、地域課題に取り組んできた。産業振興ビジョンを地域と連携し策定中。重層的に、枝葉の政策だけでなく方向性を持って行う。空き家対策、創業の機運醸成、人材育成、創業件数をどう増やすかなど多種多様に取り組みたい。北助松商店街の歩道を広げて街路樹を並べ、景観が変わることで商業的価値も上がり、古い建物の家主が新陳代謝を上げるような在り方を研究中である。



大塚 英一
(公明党)



奨学金返還支援制度について

問 大学、短大、専門学校等への進学率はコロナ禍の中でも上昇傾向にあるが、それに伴い奨学金を受給している学生も増えており、返済が大きな負担になっているとの声を聴く。公明党はこれまでも奨学金制度の対象者拡大や返済不要の給付型奨学金の実現に取り組んできたが、まだまだ返済が厳しいという声がある。そうした中で利用者の負担軽減に向け、奨学金返済を肩代わりする支援制度が2015年から実施されており、一定期間定住し就職する等の条件を満たせば、対象者の奨学金返済を自治体が支援する制度であるが、この制度の本市の認識について示せ。

答 若者が抱える奨学金の返還を地方公共団体が支援する取り組みを推進することにより、若者の地元企業への就職や、都市部の大学等から地方の企業への就職を促進する制度であると認識してい

る。

問 若者の奨学金返済負担の軽減とともに、地方創生の観点から、若者の地方定着を促す本制度を実施すべきであると思うが、見解を示せ。

答 移住・定住施策として本制度を考えた場合、その効果については調査、分析する必要がある。

問 本制度を和泉市と岸和田市が導入している。こうした取り組みが近隣市で行われているので、調査、分析を行い、実施に向けた検討を行ってもらいたいが見解を示せ。

答 今後さらに移住・定住を促進するための取り組みの1つとして、効果等について調査研究していく。

問 市長はこれまで官民連携でさまざまな企業と連携協定を結び、今後も新たに開設された官民連携デスクで本市が抱えるさまざまな課題に取り組んでいこうとしている。本制度についても官民連携での取り組みをしてもらいたいが見解を示せ。

答(市長) 事業者の意見等もしっかり聞きながら、より効果的な支援について、しっかりと調査研究をしていきたいと考えている。



丸山 直土
(公明党)



「高齢者ドライバー運転免許証自主返納の支援」について

問 高齢者ドライバーの交通事故を未然に防ぐためにも自主返納を進めることは大変重要である。直近5年の本市の自主返納件数を示せ。

答(都市政策部長) 泉大津警察署管内の高齢者運転免許証自主返納者数については、平成30年266件、令和元年360件、令和2年311件、令和3年294件、令和4年246件となっている。

問 本市における過去5年間の高齢者の運転による交通事故件数と、そのうち死者数を示せ。

答(都市政策部長) 平成30年は事故件数78件と死者数1名、令和元年はそれぞれ114件と1名、令和2年は97件と0名、令和3年は102件と1名、令和4年は78件と1名となっている。

問 高齢者の事故数は高い数字で推移している。本市の免許証自主返納の案内や告知、また、自主

返納しやすい環境づくりの取り組みについて示せ。

答(都市政策部長) 大阪府が行っている自主返納サポート制度については、市役所にパンフレットを設置し、市のホームページに掲載しているが、自主返納しやすい環境づくりについて、本市独自の返納支援には取り組んでいない。

問 大阪府の支援はあるが、数が少なく限定的である。自主返納した高齢者をサポートするために、ICカードやタクシー等利用券の支給を本市独自の支援策として取り組むことについての考えは。

答(都市政策部長) 自主返納支援事業は、間接的に交通事故の抑制に資するものとする。今後も交通移動支援を含めた施策を調査研究していく。

要望 高齢者の交通事故を考えたときに、平成31年4月19日に東京都東池袋で発生した、母子2人が亡くなり9人が負傷した痛ましい自動車暴走死傷事故のことを思い出す。被害者だけでなく、加害者やその家族の人生を変えてしまうこのような事故を防ぐためにも、高齢者の交通移動支援や交通安全のための施策を前向きに検討することを強く要望する。



丸谷正八郎
(市民クラブ)



「安全・安心な食糧の安定的確保に関する構想」の推進について

問 本構想を立ち上げた趣旨および独自のサプライチェーンについて示せ。

答 日本人の主食である米の安定的な確保を最優先に捉え、生産地との共存共生の関係性をつくり生産者側にとっても農業経営の安定につながる形の食糧サプライチェーン構築を目指す。市が連携する地域から直接、米を購入することで、複雑な米の流通経路を合理化し、持続可能な農業の維持・発展による共存共生の関係を構築するものである。

問 本構想の進捗状況と米の契約量を示せ。

答 現在、必要とする米の量は年間約 150 トンと見込んでおり、具体的には北海道旭川市から沖縄県石垣市まで全国各地から玄米の確保に向け、7 自治体との連携を進めている。

問 現在の米の利用状況について示せ。

答 就学前施設や小・中学校において安心安全な給食を提供し、官民連携の実証実験として出産届提出の翌月から出産予定月まで、毎月最大 10 キロの金芽米を配布するマタニティ応援プロジェクトを実施している。さらに、食料価格高騰の影響を強く受ける子育て世帯の支援のための子育て応援米支給事業に使用する米として利用予定である。

問 9 月広報紙の 2 ページ目に掲載されている子育て応援米支給事業の詳細について示せ。

答 対象者は、令和 5 年 8 月 31 日時点で本市に住民票を置く 18 歳以下の子どもで、1 人当たり 5 キロの米を届ける。3 人ならば 15 キロとなる。申し込みは 10 月 31 日までにオンラインで申請してもらい、配達は 11 月下旬を予定している。

問 構想について市長の手応えと将来的な展望は。

答(市長) 協定を締結している自治体からは、深刻化する農業課題の解決のための希望の連携などの声を聴いている。本市の食糧の安定的確保と日本の農業の維持・発展の土台づくりにつながる。

要望 時間と労力がかかると思うが、市長が先頭になって、この構想を進めてほしい。

要望 引き続き受援訓練の計画的な実施を願う。

自然災害以外の BCP について

問 自然災害以外の BCP 策定の見解を示せ。

答 事務負担や運用の複雑化が課題であり、地震をベースとした BCP を柔軟に運用することで対応する。

要望 自然災害以外にも無数の住民サービスが中断するリスクがある。あらゆるリスクに対策するためにオールハザード型 BCP 策定を要望する。

BCP は通常業務の効率化につながるものであり、危機管理課だけではなく各部署の取り組みが必須である。市全体で取り組むことを要望する。

問 近隣市町による広域 BCP の見解を示せ。

答 泉州地域災害時相互応援協定を締結し、迅速かつ円滑な応急措置を行えるようにしている。

要望 その協定は物資と人員を送り合うもので BCP には不十分である。近隣市町が連携して、まずは勉強会や意見交換会等の機会を設けて課題を共有し、共同業務や共同調達などあらゆる可能性を模索することを要望する。



西条 徹
(大阪維新の会)



地震発生時の行政運営について

問 本庁舎の代替施設が総合福祉センターとあるが、本庁舎に近い。別の代替施設の考えは。

答(危機管理監) 令和 2 年 3 月改定の地域防災計画で代替施設に消防本部も定めた。本年度改定する BCP (業務継続計画) にも追記する。

問 災害発生時の市民への広報手段について示せ。

答 防災行政無線の放送内容を確認できるスマホアプリの整備等に加え、今年度、防災行政無線を更新し、あらかじめ登録された固定電話や F A X、SNS など複数の伝達手段に一括で同時配信できる機能を追加する予定である。

問 他市からの応援職員の受け入れ計画の進捗と受援に関する訓練の実施状況について示せ。

答 計画は今年度末を目途に策定予定。広域災害ネットワークを通じて、職員派遣などの実践的な取り組みや意見交換会、実働型訓練を行っている。

第3回定例会で決めたこと

泉大津市シーパスパーク等整備基金条例制定の件、
令和5年度泉大津市一般会計補正予算の件などの

議案を審議しました。



本定例会では、令和4年度泉大津

埠頭株式会社経営報告の件などの報告案件が4件、泉大津市シーパスパーク等整備基金条例制定の件、令和5年度泉大津市一般会計補正予算の件などの議案9件、令和4年度泉大津市一般会計及び特別会計決算認定の件などの決算認定4件、泉大津市選挙管理委員選挙の件などの議選2件、令和4年度決算審査特別委員会設置の件の議会議案1件を上程し、審議しました。

主な議案内容

泉大津市印鑑登録及び証明に関する条例の一部改正の件

電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律の改正に伴い、スマートフォンに記録された電子証明書を使用して、コンビニエンスストア等に設置されている多機能端末機から印鑑登録証明書の交付申請が可能となることを踏まえ、所要の改正を行うもので、審議の結果、全会一致で可決し



令和5年度泉大津市一般会計補正予算の件
一般会計の予算に1億81万1000円を追加し、総額405億4814万7000円とするもので、主な内容は、民間認定こども園等施設整備補助金1億1239万円の増額、また、病院事業会計への繰出金3640万円の減額などで、全会一致で可決しました。



令和4年度

決算審査

令和4年度一般会計および特別会計ならびに公営企業会計の決算状況を審査するため、9月19日から26日まで決算審査特別委員会を開催しました。審査概要は次のとおりです。

反対意見

■一般会計については、コロナ禍や物価高騰が高まる中で、シーパスパーク整備や新病院建設には巨額の税金を使いながら、感染症対策において、市民のいのちと健康、生活を支え、暮らしを守るという点で十分と言わざるをえない。

特別会計については、国民健康保険事業では保険料が大阪府の広域化で上がり続ける状況やマイナンバーカードと保険証の一体化について確認した。高すぎる保険料の引き下げに基金の活用を要望する。介護保険事業や後期高齢者医療では国の制度の問題を指摘し、一般会計、特別会計に反対とする。

病院事業会計については、新型コロナウイルス感染症に対応しながら、再編計画を進めていくことに無

令和4年度
決算審査
特別委員会委員

◎大塚 英一
○谷野 司
朝比奈大貴
井上 信久
黒川 俊明
西條 徹
松本 真麗
村岡 均

◎は委員長、
○は副委員長

理が生じていたと言わざるをえず、市民に対しても十分な説明責任を果たしていないため、反対とする。

賛成意見

■令和4年度決算において、経常収支比率は悪化し、依然と硬直化した状況が続いており、強固な基盤構築に向けた取り組みが必要である。

今後は、老朽化した公共施設の整備や改修、また、新病院建設など、大きな事業があることから、さらなる財政健全化と計画的な事業実施に向けた取り組みを要望する。

一般会計については、ふるさと応援寄付額の増額を目指すための仕組みづくり、防犯カメラや高効率エネルギーシステム設置助成の在り方、さらなる認知症検診事業の周知や道路反射鏡の危険箇所への設置について要望した。

水道、下水道事業会計については、老朽管更新、耐震化、ポンプ場、下水・雨水管渠の整備により、安全で安心な水を絶え間なく市民に供給し、市民負担の増加につながらることがない

よう、健全な事業運営に努めることを要望する。

病院事業会計については、資金的にも大変厳しい経営状況下にあるが、今後の経営効率化やさらに質の高い医療が提供できるよう経営改善に努めることを要望し、一般会計、特別会計、企業会計の全会計に賛成とする。

■令和4年度の一般会計実質収支額については、3億1927万8000円の黒字で、実質公債費比率は8.7%と、令和3年度比プラス0.2ポイントであり、上昇傾向にある。基金の運用状況においても、決算年度末現在高は92億3535万円で、前年度末に比べ、10億8782万円増加しており、中でも財政調整基金が33億6552万円から43億3983万円に増加している。

実質収支額の黒字と各基金の増加は、安定した財政基盤の構築に直結する。来るべき人口減少による税収減の可能性と公共施設の老朽化への対応などに備えねばならない。

将来負担比率は現状、良好な数値を保っているものの、今後上昇することが見込まれ、市の財政は厳しい状況が続くが、市長と職員が一丸となって、これからの行財政運営に取り組むよう要望し、一般会計、特別

会計、企業会計のすべての会計に賛成とする。

■水道事業、下水道事業会計については、これからも市民のため、暮らしの視点からの運営を頑張っていたことを要望し、賛成とする。

■令和4年度の決算において、義務的経費は減少し、市税の収入増額は前年度と比較し増加している。義務的経費の抑制と自主財源の増加に向けた取り組みは評価することができ

る。一般会計については、さらなる本庁舎の光熱費の抑制のための遮熱対策、リビングラボ事業での告知と関連事業の参加拡大の工夫、介護する家族への支援、がん検診事業の市民への周知、教育におけるデジタル活用による業務効率化と人に優しいDX推進、また、地域産業振興対策として事業者へ直接補助する仕組みの構築を要望した。

シーパスパークのオープンや泉大津急性期メディカルセンターの建設など大きな投資事業があることから、さらなる財政健全化と計画的な事業実施に向けた取り組みを要望する。

本市発展のために、具体的目標を掲げ、やり遂げる覚悟を持ち、新たな成長に向けた取り組みを要望し、

一般会計、特別会計、企業会計の全会計に賛成とする。

■一般会計および特別会計については、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は黒字である。

財政構造の弾力性を評価する経常収支比率は94.8%となり、前年度から3.8ポイント上昇しており、依然として硬直化した状況が続いている。

今後も人口減少と少子高齢化が進み、公共施設適正配置基本計画に基づき公共施設の改修・再編整備も必要となる中、行財政運営はさらに厳しくなる。各施策や事業の緊急性および必要性を見極め、市長と職員が一丸となって市民サービスの向上を図り、教育、子育て支援、高齢者対策をさらに充実させ、魅力あるすばらしい泉大津市をつくるよう要望する。

今後の予算編成に向けて、堅実に取り組むことをお願いし、一般会計、特別会計、企業会計の全会計に対し、賛成とする。

採決

一般会計・特別会計は賛成多数で、水道事業会計および下水道事業会計は全会一致で、病院事業会計は賛成多数で認定しました。

議会の動き

- 9月 1日 厚生文教委員会協議会
- 9月 4日 総務都市委員会協議会
- 9月11日 議会運営委員会
- 9月13日、14日 本会議（一般質問、議案審議）
- 9月19日～26日 令和4年度決算審査特別委員会
- 9月28日 議会運営委員会
- 9月29日 本会議最終日（議案審議）

委員会の録画放送
はこちら
↓



第3回定例会での議決結果一覧

【条例の制定・一部改正】

- 泉大津市シーパspark等整備基金条例制定の件・・・・・・・・・・可決（全会一致）
- 泉大津市印鑑登録及び証明に関する条例の一部改正の件・・・・・・・・・・可決（全会一致）

【予算】

- 令和5年度泉大津市一般会計補正予算の件・・・・・・・・・・可決（全会一致）
- 令和5年度泉大津市介護保険事業特別会計補正予算の件・・・・・・・・・・可決（全会一致）
- 令和5年度泉大津市病院事業会計補正予算の件・・・・・・・・・・可決（全会一致）

【認定】

- 令和4年度泉大津市一般会計及び特別会計決算認定の件・・・・・・・・・・認定（賛成多数）
- 令和4年度泉大津市水道事業会計決算認定の件・・・・・・・・・・認定（全会一致）
- 令和4年度泉大津市下水道事業会計決算認定の件・・・・・・・・・・認定（全会一致）
- 令和4年度泉大津市病院事業会計決算認定の件・・・・・・・・・・認定（賛成多数）

【その他の議案】

- （仮称）小松公園整備外工事請負契約の一部変更の件・・・・・・・・・・可決（全会一致）
- 訴えの提起に関する件・・・・・・・・・・可決（全会一致）
- 泉大津市土地開発公社の解散の件・・・・・・・・・・可決（全会一致）
- 令和4年度泉大津市下水道事業会計剰余金処分の件・・・・・・・・・・可決（全会一致）

【報告】

- 専決処分報告の件（令和5年度泉大津市後期高齢者医療特別会計補正予算の件）・・・・承認（全会一致）
- 専決処分報告の件（令和5年度泉大津市一般会計補正予算の件）・・・・承認（全会一致）
- 令和4年度泉大津埠頭株式会社経営報告の件・・・・・・・・・・報告
- 令和4年度泉大津市土地開発公社経営報告の件・・・・・・・・・・報告

賛否の公表

賛否が分かれた議決事件につきましては、下の表のとおりです。

議席番号 議員名 事 件 名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	議決 結果
	村岡均	丸山直土	大塚英一	野田悦子	堀口陽一	西條徹	黒川俊明	岡本笑明	池辺貢三	村田雅利	谷野司	井上信久	丸谷正八郎	朝比奈大貴	森下巖	松本真麗	
令和4年度泉大津市一般会計及び特別会計決算認定の件	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	認定
令和4年度泉大津市病院事業会計決算認定の件	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	認定

※議長（堀口陽一）は表決に参加しないため、表決結果は一になっています。 表の見方 ○：賛成 ×：反対 欠：欠席

議場見学

- ・ 5月25日 : 浜小学校
- ・ 5月26日 : 条東小学校、旭小学校
- ・ 5月29日 : 楠小学校
- ・ 6月 5日 : 戎小学校、上條小学校
- ・ 6月 6日 : 穴師小学校、条南小学校

泉大津市議会では、議会基本条例に基づき、未来を担う子どもたちに少しでも政治に対する関心を高めてもらうため、また政治に参加したいと思える土壌づくりを図るため、議場見学に来る小学生に対して議会の仕組みなどを説明しています。

今年度は左記の日程で、泉大津市内の小学校3年生が来てくれました。みんな初めて見る議場に驚いていましたが、説明をしっかりと聞き、たくさんの質問をしていました。

